

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

※（進捗状況）◎：完了，○：取組中，△：取組予定

評価 年度	事業名	担当課	外部評価	市の方針				
			提言	判断	進捗状況			
					H27上	H27下	H28上	H28下
26	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課	廃止	廃止	○	○	◎	
26	自然体験教室事業	生涯学習課	廃止	廃止	○	○	◎	
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	見直し	○	◎		
26	生涯学習推進事業	生涯学習課	廃止	廃止	○	○	◎	
26	守谷市美術作家展事業	生涯学習課	統合	見直し	△	○	○	◎
26	守谷市夢の舞と響事業	生涯学習課	統合	見直し	△	○	○	◎
26	スポーツ・文化振興奨励事業	生涯学習課	見直し	見直し	○	○	◎	
26	いばらき若者塾参加補助事業	生涯学習課	廃止	廃止	◎			
26	大野地区公民館運営事業	生涯学習課	廃止	見直し	○	○	○	◎
26	国民体育大会開催事業（旧：守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会負担金）	生涯学習課	見直し	見直し	○	○	○	◎
27	雑草除去事業	生活環境課	継続的発展	継続			○	◎
27	環境美化の日事業	生活環境課	統合	統合			○	◎
27	利根川河川敷環境保全事業	生活環境課	統合	統合			○	◎
27	不法投棄対策事業	生活環境課	統合	統合			○	◎
27	ポイ捨て等防止事業	生活環境課	統合	統合			○	◎
27	公害対策事業	生活環境課	統合/再構築	統合/見直し			○	◎
27	地球温暖化防止実行計画運用事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	放射線対策事業（消費者）	経済課	統合/見直し	統合/見直し			○	○
27	環境啓発推進事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	放射線対策事業（環境）	生活環境課	統合/見直し	統合/見直し			○	◎
27	資源物回収報奨金事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	廃棄物減量等啓発事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	リサイクル伝言板事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	生ごみ処理機等補助事業	生活環境課	統合/再構築	統合			○	◎
27	コミュニティコンポスト事業	生活環境課	廃止	廃止			◎	
27	緑化啓発推進事業	都市計画課	統合	一部統合			○	◎
27	公園まちづくり団体助成事業	建設課	統合	統合			○	◎
27	景観形成推進事業	都市計画課	統合/強化	統合			○	◎
27	屋外広告物管理事業	都市計画課	統合/強化	統合			○	◎
27	森林愛護運動推進事業	経済課	統合	統合			○	◎
27	緑地管理事業	経済課	統合	見直し			○	○

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

※（進捗状況）◎：完了，○：取組中，△：取組予定

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成27年度上半期		平成27年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
26	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課	廃止	参加者が少なく，魅力的なメニューがない。	廃止	平成27年度から，一旦，事業を廃止しました。	◎		
				参加後の継続的な活動に貢献しているか不明である。					
				以上のことから，一旦廃止して，事業を再構築してほしい。					
				再構築の際には，水泳に特化せず，体育協会や民間企業，その他NPO団体と連携して，各種教室を検討してほしい。また，効率性を高めてほしい。					
26	自然体験教室事業	生涯学習課	廃止	事業内容を教室開催に留めず，参加後の後続活動まで視野に入れること。	廃止	総合型スポーツクラブ等既存クラブとの連携を検討しています。	○	スポーツ推進委員活動事業に体力づくり講習会講師謝金を計上，スポーツ推進委員などの意見を参考に事業を計画します。	○
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	参加者が少なく，魅力的なメニューがない。	見直し	委員の枠に家庭教育部門が加えられたため，委員の構成を再構築し，削減の検討を進めます。	○	平成28年度から委員数を20名から15名に削減しました。	◎
				参加後，子どもの成長に貢献しているか不明である。					
				以上のことから，一旦廃止して，事業を再構築してほしい。					
				再構築の際には，NPO団体等と連携して，もっと効率性を高めてほしい。					
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	事業内容を教室開催に留めず，参加後の後続活動まで視野に入れること。	見直し	これまでの検証を早急に行い，再構築に当たってのスケジュール等を検討していきます。	△	事業の目的，必要性などを社会教育委員の会議で検討していただくなどして再構築を進めます。また，冒険遊び場事業との連携など後続活動につながるよう協議します。	△
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	委員数20名は，多過ぎて議論の効率性を欠くため，委員数を大幅に削減すべきである。	見直し	社会教育委員の会議には，社会教育諸計画の立案のほか，市の社会教育を推進するための課題を自ら建議し，市民に発信していくことを求めています。今後も，委員の方にはその役割を意識していただき，社会教育に関わる責任のある提言を行うよう働き掛けていきます。	○	社会教育委員の会議には，社会教育諸計画の立案のほか，市の社会教育を推進するための課題を自ら建議し，市民に発信していくことを求めています。平成28年3月には「社会教育関係団体の活性化について」の提言書が提出され，今後，サークル，各種団体に向けたハンドブックを作成します。提言を参考に今後の社会教育活動の活性化につなげ，市民の参加を促進します。	◎
				社会教育委員の役割と責任を明確化してほしい。					
				毎回の会議の目的をはっきりさせ，会議の成果を明確にすること。					
				社会教育委員は，社会教育に関わる責任のある提言を行うよう努めてほしい。					
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	生涯学習関連の審議会等の関係性を明らし，当該会議の役割を明確にすべき。	見直し				

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

※（進捗状況）◎：完了，○：取組中，△：取組予定

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成27年度上半期		平成27年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
26	生涯学習推進事業	生涯学習課	廃止	本事業の趣旨には賛同するが、現状の事業内容では、趣旨とかけ離れており、大きな改善も見込めないことから、一旦廃止とする。	廃止	平成27年度から、一旦、事業を廃止しました。	◎		
				但し、生涯学習推進事業として、現在の事業とは別の形で、事業名にふさわしい事業を新規に立ち上げてほしい。		社会教育委員の会議で、平成29年度の後半を目途に事業の再開を検討しています。	○	新規事業として再構築することだけではなく、既存事業との統合も再構築の手段となるため、スポーツ、文化の振興を目的とした既存事業（スポーツフェスティバル、公民館まつり等）の中で、それらに親しむ市民が増えるよう、社会教育委員、スポーツ推進委員等の意見を参考にして、平成29年度後半を目途に事業を計画します。	○
26	守谷市美術作家展事業	生涯学習課	統合	芸術祭事業、もりや夢の舞と響事業、文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに、守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。	見直し	直接の事業統合はできなくとも、一体的なプロモーションができるよう、それぞれの実行委員会に働き掛けていきます。また、今後は、プロの展示を見てもらうだけでなく、ワークショップなどを検討して、出展する人・見る人の両方が楽しめるイベントを展開していきます。	△	事業の統合は困難であるものの、一体的なプロモーションができるよう、それぞれの実行委員会に働き掛けます。また、平成28年度には、市民参加型のワークショップを実施しました。今後も、出展する人・見る人の両方が楽しめるイベントを展開していきます。	○
26	守谷市夢の舞と響事業	生涯学習課	統合	芸術祭事業、もりや夢の舞と響事業、文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに、守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。	見直し	直接の事業統合はできなくとも、一体的なプロモーションができるよう、それぞれの実行委員会に働き掛けていきます。また、今後は、プロの演奏を聴いてもらうだけでなく、ワークショップなどを検討して、演奏する人・見る人の両方が楽しめるイベントを展開していきます。	△	事業の統合は困難であるものの、一体的なプロモーションができるよう、それぞれの実行委員会に働き掛けます。なお、事業主体について、文化協会への移管を検討しています（現在は文化協会と共催）。	○
26	スポーツ・文化振興奨励事業	生涯学習課	見直し	顕著な功績を挙げた市民に対する顕彰事業としては継続する。また、他の顕彰事業との公平性・一貫性を考慮することが必要	見直し	スポーツ少年団に対する交通費等の助成をスポーツ少年団補助事業に組み入れ、透明性の確保を図りました。	◎		
				ただし、新規事業として立ち上げる生涯学習推進事業の中にスポーツ・文化振興奨励事業として、統合すべき。		生涯学習推進事業の再構築と併せて、平成29年度の後半を目途に検討していきます。	△	新規事業として再構築することだけではなく、既存事業との統合も再構築の手段となるため、スポーツ、文化の振興を目的とした既存事業（スポーツフェスティバル、公民館まつり等）の中で、それらに親しむ市民が増えるよう、社会教育委員、スポーツ推進委員等の意見を参考にして、平成29年度後半を目途に事業を計画します。	○
				この新規事業においては、スポーツや文化に親しむ市民を増やすという裾野拡大の方向をしっかり打ち出してほしい。		国体に合わせたスポーツの普及を検討しています。	△		
26	いばらき若者塾参加補助事業	生涯学習課	廃止	事業実績がない。	廃止	平成27年度から廃止しました。	◎		
				若者にとって魅力的な事業ではない。					
26	大野地区公民館運営事業	生涯学習課	廃止	他地区住民との公平性が保たれていない。	見直し	平成28年度から講座事業の予算は廃止します。現在ある施設を大規模修繕が必要になるまで使用していく方針ですが、大規模修繕が必要になった際の施設の取扱いについては、地域の運営協力員と協議して、平成29年度までに方向性を出せるように検討していきます。	○	平成28年度から講座事業の予算は廃止しました。施設については、子どもたちに本を貸し出す地区文庫としても利用されており、大規模修繕が必要となるまでは使用する考えです。廃止することについての対応は、地域の運営協力員と協議して、平成29年度までに方向性を出せるように検討します。	○
				廃止はできるだけ速やかに行っていただきたい。					
				老朽化した施設維持の追加支出は認められない。					
				各自治会の集会所が整備されている。					

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

※（進捗状況）◎：完了，○：取組中，△：取組予定

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成27年度上半期		平成27年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
26	守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会負担金（H28から「国民体育大会開催事業」に名称変更）	生涯学習課	見直し	市民にとって、この事業を行うことでどのようなメリットがあるのか説明すべき。	見直し	「する」「見る」「支える」それぞれの視点で国体を盛り上げていけるような体制を作り，ボランティアスタッフとして参画することで，市民相互の交流や市民活動の活性化など，市民にとってのメリットが伝わるようPRをしていきます。	○	市民が様々な角度から国体を盛り上げていけるような体制を作り，ボランティアスタッフや応援スタッフとして参画することで，市民相互の交流や市民活動の活性化につながります。市民参加による大会開催に向け，市を挙げて全国から訪れる方を歓迎できるよう市民の気運を高めるとともに県やスポーツ少年団と連携し，ハンドボール教室等を開催するなど，スポーツの振興を図っていきます。さらに，国体開催を市のPRや集客へとつなげられるような事業を検討していきます。また，国体を開催することにより，常総運動公園総合体育館は，会場設備基準を満たさなければなりません。この基準をクリアするために平成29年度にアリーナの改修を行う予定です。会場を整備することにより，国体開催後も安全で快適な環境でスポーツ活動ができます。	○
				事業目的，成果を明確にすべき。					
				支出をする以上，監査責任を履行すること。		担当課において，適切・効果的な事業実施，支出がされているかを確認するとともに，各市の会計管理者及び代表監査委員が監査し，支出項目の適正管理を行います。	○	3市から各2名を配置し，学びの里に国体準備準備委員会事務局を設置しました。準備に係る業務を一括して行います。適切・効果的な事業実施，支出がされているかを確認するとともに，各市の会計管理者及び代表監査委員が監査し，支出項目の適正管理を行います。	◎

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成28年度上半期		平成28年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
26	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課	廃止	参加者が少なく、魅力的なメニューがない。					
				参加後の継続的な活動に貢献しているか不明である。					
				以上のことから、一旦廃止して、事業を再構築してほしい。					
				再構築の際には、水泳に特化せず、体育協会や民間企業、その他NPO団体と連携して、各種教室を検討してほしい。また、効率性を高めてほしい。					
26	自然体験教室事業	生涯学習課	廃止	事業内容を教室開催に留めず、参加後の後続活動まで視野に入れること。			◎		
				再構築の際には、NPO団体等と連携して、もっと効率性を高めてほしい。					
				事業内容を教室開催に留めず、参加後の後続活動まで視野に入れること。					
				子どもは、多過ぎて議論の効率性を欠くため、委員数を大幅に削減すべきである。					
26	社会教育委員の会議開催事業	生涯学習課	見直し	社会教育委員の役割と責任を明確化してほしい。					
				毎回の会議の目的をはっきりさせ、会議の成果を明確にすること。					
				社会教育委員は、社会教育に関わる責任のある提言を行うよう努めてほしい。					
				生涯学習関連の審議会等の関係性を明らし、当該会議の役割を明確にすべき。					

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成28年度上半期		平成28年度下半期	
						提言に対する市の取組状況	進捗	提言に対する市の取組状況	進捗
26	生涯学習推進事業	生涯学習課	廃止	本事業の趣旨には賛同するが、現状の事業内容では、趣旨とかけ離れており、大きな改善も見込めないことから、一旦廃止とする。					
				但し、生涯学習推進事業として、現在の事業とは別の形で、事業名にふさわしい事業を新規に立ち上げてほしい。		◎			
26	守谷市美術作家展事業	生涯学習課	統合	芸術祭事業、もりや夢の舞と響事業、文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに、守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。		事業の統合は困難であるものの、他の芸術・文化事業と合わせて、守谷市の年間を通した芸術イベントとして、一体的なプロモーションができるよう実行委員会に働きかけます。また、市民参加型のワークショップを実施し、出展する人・見る人の両方が楽しめるイベントを展開していきます。	○	事業の統合は困難であるため、他の芸術・文化事業と合わせて、実行委員会に守谷市の年間を通した芸術イベントの一つとして実施していただきます。また、市民参加型のワークショップを実施し、出展する人・見る人の両方が楽しめるイベントを展開します。	◎
26	守谷市夢の舞と響事業	生涯学習課	統合	芸術祭事業、もりや夢の舞と響事業、文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに、守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。		平成29年度から事業主体を文化協会とし、市事業としては廃止します。他の芸術・文化事業と合わせて、守谷市の年間を通した芸術イベントとして、一体的なプロモーションができるよう文化協会に働きかけます。	○	平成29年度から事業主体を文化協会とし、市事業としては廃止しました。文化協会事業に統合し、守谷市の芸術イベントとして実施していただきます。	◎
26	スポーツ・文化振興奨励事業	生涯学習課	見直し	顕著な功績を挙げた市民に対する顕彰事業としては継続する。また、他の顕彰事業との公平性・一貫性を考慮することが必要					
				ただし、新規事業として立ち上げる生涯学習推進事業の中にスポーツ・文化振興奨励事業として、統合すべき。		◎			
				この新規事業においては、スポーツや文化に親しむ市民を増やすという裾野拡大の方向をしっかり打ち出してほしい。					
26	いばらき若者塾参加補助事業	生涯学習課	廃止	事業実績がない。					
				若者にとって魅力的な事業ではない。					
26	大野地区公民館運営事業	生涯学習課	廃止	他地区住民との公平性が保たれていない。		講座事業の市予算を廃止しました。施設については、子どもたちに本を貸し出す地区文庫や地域のサロンとしても利用されており、大規模修繕が必要となるまでは使用する考えです。施設機能の廃止について地域の運営協力員に周知したところ、なかなか理解が得られない状況です。	○	施設については、子どもたちに本を貸し出す地区文庫や地域のサロンとしても利用されており、他地区のサークルも利用しています。継続利用を希望する市民も多いため、建物が利用可能な間は使用していきます。	◎
				廃止はできるだけ速やかに行っていただきたい。					
				老朽化した施設維持の追加支出は認められない。					
				各自治会の集会所が整備されている。					

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成28年度上半期		平成28年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
26	守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会負担金（H28から「国民体育大会開催事業」に名称変更）	生涯学習課	見直し	市民にとって、この事業を行うことでどのようなメリットがあるのか説明すべき。		市民が様々な角度から国体を盛り上げていけるよう実行委員会の傘下に専門委員会を組織しました。今後、多くの市民がボランティアスタッフや応援スタッフとして参画できるよう具体的な行動計画を示し、市民相互の交流や市民活動の活性化につなげます。 また、開催競技であるハンドボールをPRするため、28年度はスポーツ少年団主催のハンドボール教室（6月・9月）を開催し、ハンドボール競技に親しむ子ども達の拡大を図りました。今後、国体開催を市のPRや集客へと繋げられるよう、スポーツと文化のコラボレーション事業を企画するなど、様々な分野で活躍する市民を巻き込んだ事業実施を検討します。 また、競技会場となる常総運動公園総合体育館は、会場設備基準を満たすため、29年度に設備改修を行います。会場を整備することにより、国体開催後も安全で快適な環境でスポーツ活動ができます。	○	国体開催を契機に、市民がスポーツに触れ、スポーツを「する」のみならず、「観る」「支える」人口を増やすことを目的に、市・市民・市民活動団体が協働して国体を成功させ、守谷市をPRできる取組を展開します。 現在、平成28年4月開設した3市国体実行委員会事務局により市内外に向けた国体開催PRを行うとともに、スポーツ少年団主催のハンドボール教室を支援し、ハンドボール競技に親しむ子ども達の拡大と競技のPRをしています。	◎
				事業目的、成果を明確にすべき。				29年度には、市役所内に庁内推進本部を設置し、市全体で国体関連事業に取り組む体制を確立するとともに、多くの市民が大会運営やPR等に参加できるよう具体的な取組（市民運動）を実施し、スポーツに親しむ市民の拡大とボランティア活動の継続化を図ります。 さらに、全国レベルの試合観戦、施設環境の整備、地域経済の活性化など多くのメリットが期待されます。	
				支出をする以上、監査責任を履行すること。					

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成28年度上半期		平成28年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		進捗	進捗
27	雑草除去事業	生活環境課	継続的 発展	雑草除去だけでなく、空き家問題や独居老人の問題と絡めた上で、事業を拡張すべきである。	継続	空き家については、今年度から都市計画課が主となり、事業を開始しました。独居老人の問題については、関係課と調整していきます。	○	空き家については、平成28年度から都市計画課が主となり、事業を開始しました。独居老人の問題については、趣旨が異なるため当事業と合わせての事業展開はできませんが、必要に応じ関係課と情報を共有しながら調整に当たります。	◎
27	環境美化の日事業	生活環境課	統合		統合	市民主体の協働事業として、平成29年度から「利根川河川敷環境保全事業」を統合し、「環境美化事業」とする予定です。	○	市民主体の協働事業として、平成29年度から「利根川河川敷環境保全事業」を統合し、「環境美化事業」としました。	◎
27	利根川河川敷環境保全事業	生活環境課	統合		統合	市民主体の協働事業として、平成29年度から「環境美化の日事業」に統合し、「環境美化事業」とする予定です。	○	市民主体の協働事業として、平成29年度から「環境美化の日事業」に統合し、「環境美化事業」としました。	◎
27	不法投棄対策事業	生活環境課	統合		統合	行政主体の生活環境向上事業として、平成29年度から「ポイ捨て等防止事業」を統合予定です。	○	行政主体の生活環境向上事業として、平成29年度から「ポイ捨て等防止事業」を統合しました。	◎
27	ポイ捨て等防止事業	生活環境課	統合	清掃する人、放置自転車の管理をする人、その他ボランティアの人たちと連携を図る。	統合	放置自転車対策とは事業の目的が異なるため、事業の統合はできませんが、それぞれが連携した取組は既に実施しています。行政主体の生活環境向上事業として、平成29年度から「不法投棄対策事業」に統合予定です。	○	放置自転車対策とは事業の目的が異なるため、事業の統合はできませんが、それぞれが連携した取組は既に実施しています。行政主体の生活環境向上事業として、平成29年度から「不法投棄対策事業」に統合しました。	◎
27	公害対策事業	生活環境課	統合/再 構築	事業内容が公害の実態調査にとどまっている。	統合/見 直し	モニタリングの結果、問題があった場合は対策を実施します。公害関係のモニタリング事業一元化のため、平成29年度から「放射線対策事業（環境）」と統合し、「公害・放射線対策事業」とする予定です。	○	モニタリングの結果、問題があった場合は対策を実施します。公害関係のモニタリング事業一元化のため、平成29年度から「放射線対策事業（環境）」と統合し、「公害・放射線対策事業」としました。	◎
27	地球温暖化防止実行計画運用事業	生活環境課	統合/再 構築		統合	平成29年度から「環境啓発推進事業」に統合予定です。	○	平成29年度から「環境啓発推進事業」に統合しました。	◎
27	放射線対策事業（消費者）	経済課	統合/見 直し		統合/見 直し	平成29年度に向け、事業のあり方、業務内容等について調整中です。	○	「放射線対策事業（環境）」との統合は、予算化の段階で、市の財務会計システムでは2課で起票執行することに不都合が生じ、断念しました。なお、消費者庁の交付金を受けている事業であるため、29年度に消費者庁からの交付事業である消費者行政（消費生活センター）事業との統合を検討します。	○
27	環境啓発推進事業	生活環境課	統合/再 構築		統合	平成29年度から「地球温暖化防止実行計画運用事業」を統合予定です。	○	平成29年度から「地球温暖化防止実行計画運用事業」を統合しました。	◎
27	放射線対策事業（環境）	生活環境課	統合/見 直し	「放射線対策事業（消費者）」と統合した上で、市民の不安を解消できるような事業内容に変えてほしい。	統合/見 直し	平成29年度に向け、事業のあり方、業務内容等について調整中です。	○	「放射線対策事業（消費者）」との統合は、予算化の段階で、市の財務会計システムでは2課で起票執行することに不都合が生じ、断念しました。なお、「放射線対策事業（消費者）」は、消費者庁の交付金を受けている事業であるため、同交付金事業である「消費者行政（消費生活センター）事業」との統合を予定しています。	◎
				当面のところは事業を残し、放射線の状況が落ち着いたら、他の環境啓発事業に統合すべきである。		公害関係のモニタリング事業一元化のため、平成29年度から「公害対策事業」と統合し、「公害・放射線対策事業」とする予定です。	○	公害関係のモニタリング事業一元化のため、平成29年度から「公害対策事業」と統合し、「公害・放射線対策事業」としました。	◎
27	資源物回収報奨金事業	生活環境課	統合/再 構築		統合	平成29年度から「廃棄物減量等啓発事業」に統合予定です。	○	平成29年度から「廃棄物減量等啓発事業」に統合しました。	◎

外部評価に対する市の取組状況（個別事務事業の提言に対する取組）

評価 年度	事業名	担当課	外部評価		市の方針				
			提言	根拠及び対応	判断	平成28年度上半期		平成28年度下半期	
						提言に対する市の取組状況		提言に対する市の取組状況	
27	廃棄物減量等啓発事業	生活環境課	統合/再構築	市民へのPRがないので、内容を見直し、中身のあるものへの転換を求める。	統合	平成28年度は、広報紙や市ホームページでの啓発を実施しました。特に、ホームページについては、分かりやすい内容となるよう、掲載内容を大幅に見直しました。平成29年度から「資源物回収報奨金事業」、「リサイクル伝言板事業」、「生ごみ処理機等補助事業」を統合予定です。	○	平成28年度は、広報紙や市ホームページでの啓発を実施しました。特に、ホームページについては、分かりやすい内容となるよう、掲載内容を大幅に見直しました。平成29年度から「資源物回収報奨金事業」、「リサイクル伝言板事業」、「生ごみ処理機等補助事業」を統合しました。	◎
27	リサイクル伝言板事業	生活環境課	統合/再構築	市でできるリサイクル事業としては、拡大も検討。	統合	伝言板事業は事業費が掛かっていないので（人件費のみ）、当面のところ現在の事業内容を継続していきますが、民間活力の活用も併せて検討していきます。平成29年度から「廃棄物減量等啓発事業」に統合予定です。	○	現在のところ活用できる民間団体がなく、事業費も掛かっていないため（人件費のみ）、「廃棄物減量等啓発事業」に統合した上、現在の事業内容を継続していきます。	◎
				伝言板事業としては、NPO等の民間活力に委ねるか廃止が妥当である。					
27	生ごみ処理機等補助事業	生活環境課	統合/再構築		統合	平成29年度から「廃棄物減量等啓発事業」に統合予定です。	○	平成29年度から「廃棄物減量等啓発事業」に統合しました。	◎
27	コミュニティコンポスト事業	生活環境課	廃止	生ごみ堆肥化事業にシフトすべき。	廃止	平成28年8月に機械を撤去し、事業を廃止しました。	◎		
27	緑化啓発推進事業	都市計画課	統合		一部統合	「緑化推進啓発事業」と「公園まちづくり団体助成事業」を統合し、「公園等まちづくり団体助成事業」とします。なお、平成29年度から担当課は、建設課へ移管します。	○	「緑化推進啓発事業」と「公園まちづくり団体助成事業」を統合し、「公園等まちづくり団体助成事業」としました。併せて、担当課を建設課に一本化しました。	◎
27	公園まちづくり団体助成事業	建設課	統合	事業内容が緑化推進啓発事業（公園里親事業）と重なることが多い。	統合	「緑化推進啓発事業」と「公園まちづくり団体助成事業」を統合し、「公園等まちづくり団体助成事業」とします。	○	「緑化推進啓発事業」と「公園まちづくり団体助成事業」を統合し、「公園等まちづくり団体助成事業」としました。	◎
27	景観形成推進事業	都市計画課	統合/強化		統合	平成29年度から「景観形成推進事業」と「屋外広告物管理事業」を統合し、「景観形成推進事業」とすることで、良好な景観形成という事業の意図を明確にします。	○	平成29年度から「景観形成推進事業」と「屋外広告物管理事業」を統合し、「景観形成推進事業」としました。これにより、良好な景観形成という事業の意図を明確にします。	◎
27	屋外広告物管理事業	都市計画課	統合/強化		統合	是正計画の見直しにより、計画期間の短縮を検討しています。平成29年度から「景観形成推進事業」と「屋外広告物管理事業」を統合し「景観形成推進事業」とすることで、良好な景観形成という事業の意図を明確にします。	○	是正計画の見直しにより、計画期間の短縮を図りました。平成29年度から「景観形成推進事業」と「屋外広告物管理事業」を統合し、「景観形成推進事業」としました。これにより、良好な景観形成という事業の意図を明確にします。	◎
27	森林愛護運動推進事業	経済課	統合	事業の規模が小さく、対象が限定されている。	統合	提言で示された統合先である「緑地推進啓発事業」が他事業と統合される方針のため、平成29年度から林務事業である「身近なみどり整備事業」と統合し、「森林環境啓発事業」とします。	○	提言で示された統合先である「緑地推進啓発事業」が他事業と統合される方針のため、平成29年度から林務事業である「身近なみどり整備事業」と統合し、「森林環境啓発事業」としました。	◎
27	緑地管理事業	経済課	統合	事業内容が管理のみ。	見直し	占用及び管理方法等の見直しに当たり、市議会事業仕分け（H28）結果も踏まえて、平成28年度中に事業目的等を含めて見直します。	○	市議会事業仕分け結果（H28）を踏まえ、平成29年度予算において、当該事業の内容を実態に即したものになるよう見直しました。また、管理を実施する場所である区域の占有については、現在、国土交通省と協議中です。	○

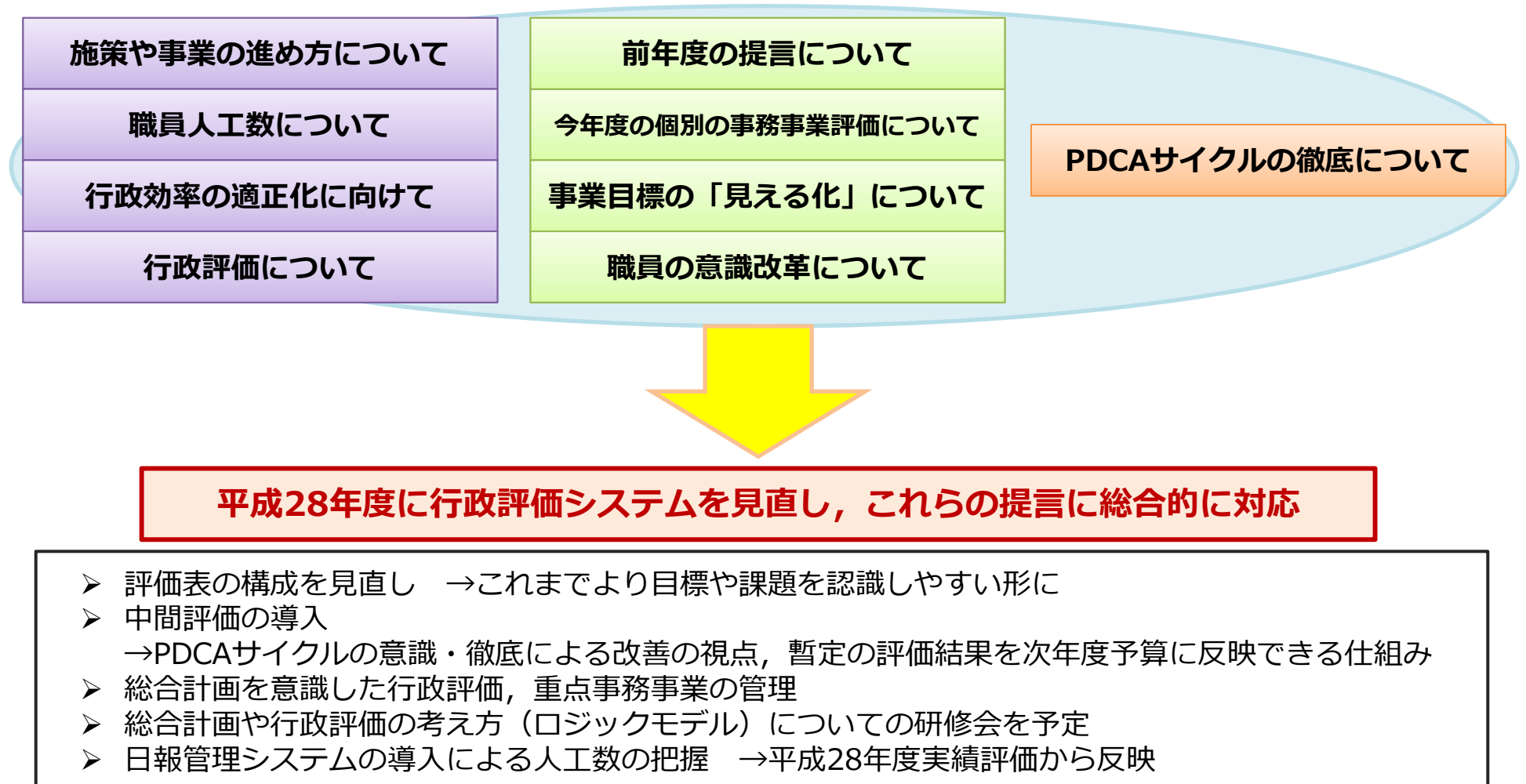
外部評価（総合的意見）に対する市の取組状況

29行革2-4③

各年度の提言内容

26 年 度	施策や事業の進め方について 職員人工数について	行政効率の適正化に向けて 行政評価について
27 年 度	今年度の個別の事務事業評価について 前年度の提言について 事業目標の「見える化」について	まちづくりへの地域人材の活用について 職員の意識改革について
28 年 度	PDCAサイクルの徹底について 市民を味方に付けた（市民参加型）行政活動の加速について	過去の当委員会の提言（総合的意見）について 当委員会の責務である行政改革活動全般に対する総括

外部評価（総合的意見）に対する市の取組状況



外部評価（総合的意見）に対する市の取組状況

まちづくりへの地域人材の活用について

- 市民活動支援センターの運営委託
 - ・市民活動支援センターが中間支援機能の核となることで、市民活動の連携等を強化
- もりや生き生きライフリーダーバンクの改善（活用しやすい環境整備）
 - ・4月から名称を「もりや生涯学習人材バンク」と変更
 - ・新制度では市を通さずに相対での利用が可能
 - ・利用者の実績報告が不要

市民を味方に付けた（市民参加型）行政活動の加速について

- 地域住民が協力し合い、行政と協働して地域の諸課題に取り組むための組織である「地域まちづくり協議会」の設置に向けた検討
- 市民参加を促進するために、事業実施における行政、市民及び事業者の役割を整理

過去の当委員会の提言（総合的意見）について

当委員会の責務である行政改革活動全般に対する総括